



農学原論と協力原論—国際協力60周年によせて

北野 収

はじめに

コロンボプラン（南および東南アジアにおける共同開発のためのコロンボ会議）に日本が加盟したのは1954年10月6日であった。コロンボプランは南アジア、東南アジア地域の経済開発を目的とした途上国開発協力のための世界最初の国際機関といわれている。1954年は、日本の国際協力・海外援助のもう1つの始まりともいえる賠償協定の第1号としてビルマ（現ミャンマー）との協定が締結された年でもあった。2014年は、コロンボプラン加盟から60年、さらにJICA設立（1974年）から40年という節目の年である。

この間、農林業分野は国際協力における主要分野であり続けた。1990年代以降の新たな協力分野として、平和構築や紛争介入など開発協力以外の分野がクローズアップされるようになったが、元々、行政用語としての「国際協力」は農林業分野で使われ始め、その後一般用語化したという説もある（北野2011）。

本稿の目的は、農林業協力の歴史を概観し

ながら、「時代とともに移り変わる開発アジェンダ」と「普遍（不変）的に存在する人的営為としての国際協力の意義」を対比させ、そこから、とりわけ農業・農村分野での協力にあたり、私たちが問うべきものは何かについて思索することである。

1. 農林業開発協力のあゆみ¹

1) 原点としてのアジアへの稲作技術移転

最初期の農林業協力は、社団法人アジア協会を実施主体としたマレーシア、インドネシア、セイロン（現スリランカ）などのアジア諸国を対象にした稲作を中心とする農林業分野の研修員受入れと専門家派遣であった。1958年からは円借款がアジア諸国を中心に開始され、輸出促進、原材料確保という広義の経済協力概念のなかでの日本型国際協力の原型が早くも誕生した。1960年にはセンター協力方式が始まり、農業技術訓練センターやモデルファームの設置がなされた。この萌芽期の農業協力は、1970年代に本格化するアジアにおける緑の革命の素地を提供したといえよう。政府のODA実施機関である特殊法人として、円借款を担当する海外経済協力基金（OECF）、技術協力を担当する海外技術協力事業団（OTCA）がそれぞれ1961年、1962年に設立された。

1967年からプロジェクト方式技術協力が開始され、農業分野では、稲作分野を中心に畑

KITANO Shu: Philosophies of Agriculture and International Cooperation: On the 60th Anniversary of Japan's International Cooperation.

¹ 「農林業」という名称を用いながらも、本稿では主として農業分野での国際協力について論じる。本節では、主に、中村（1998）を参考に農林業協力の展開を概観する。

作を補完的に含め、稲作技術改善、普及員養成、農民組織育成、農業信用、流通加工などがモデル開発地域において展開された。こうした開発モデルは、基本的に稲作農業における日本の経験を東南アジアに移転する発想であった。そうしたなか、日本とは気象条件等が異なる熱帯地域特有の技術的問題を克服するために、熱帯農業の研究を行う体制が整備された²。

2) 世界食料危機と開発輸入のための協力

1960年代末からのもう1つの潮流は、インドネシア東部ジャワのトウモロコシ開発に始まる開発輸入であった。この流れは1973年の世界食料危機によって、日本の食料安全保障が決定的な動機になり、1974年のJICA設立へとつながった(北野 2011)。開発輸入に関するその後の最も大きな日本の協力が、ブラジルを世界有数のダイズ輸出国に発展させたセラード農業開発協力である。農業協力においては、途上国農業の生産力向上だけでなく、それらを通じた世界の食料需給安定(さらには開発輸入先の確保)など、広義の農政の一環という位置づけもあったといえる。セラードに限らず、援助、投資、貿易の三位一体の協力方式は、日本型あるいはアジア型援助モデルとして、後にその役割の評価をめぐる議論を喚起することになる(下村 2013)。

1970年代の緑の革命、とりわけアジアにおける稲作の生産力の向上に大きな役割を果た

した農業開発協力も大きなエポックであった。

さらに、1970年代後半から1980年代には、ベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)に基づく開発戦略とそれに関連した動向としての人的資本(人づくり、研究協力など)の重視、ODAの量的拡充に呼応した形での援助対象地域の拡大(アジア以外の地域)という変化があった³。農業・農村分野においては、総合農村開発(Integrated Rural Development: IRD)アプローチが実施されたのもこの時期である。

3) 人間開発と構造調整の時代

1992年には、ある種の政治的コンディショナリティともいえる政府開発援助大綱(ODA大綱)が定められ、農林水産省の新しい食料・農業・農村政策の基本方向(新政策)においても、農林業協力の理念、原則等が謳われた⁴。こうした流れのなかで、従来の個別案件重視型から、国別、地域別、環境、女性、ガバナンスなど分野別の協力量針の研究や策定が行われ、より戦略的な対応がなされるようになった。1990年代の大きな潮流として、人間開発概念の主流化、社会開発的側面の重視、住民参加型アプローチの導入など、理念・手法の双方において、経済成長一辺倒でない要素の重要性が認識された。2000年代には、生活改善運動や一村一品運動など日本の開発経験を踏まえた村づくり型の農村開発協力も行われるようになった。

その一方、世界銀行や欧米ドナーを中心にした新自由主義・市場原理主義的「構造調整」政策が隆盛を極めた。構造調整と人間開発は一見、イデオロギー的に対極と捉えられるが、1990～2000年代にかけて、両者の奇妙な併存構造が存続したのである。

² 農林省(現農林水産省)熱帯農業研究センター(TARC)は1970年に設立されている。

³ もちろん、地域配分比率を他の欧米ドナー国と比較しれみれば、近年においても依然としてアジアの割合が高いことは変わらない。

⁴ 当時筆者も農林水産省国際協力課員として、大綱および新政策の策定作業に取り組んだ経験を持つ。

4) 貧困の主流化への回帰

多くの国において貧富の差の拡大を生み出すこととなった構造調整への反省から、貧困削減戦略文書（重債務途上国政府が策定）およびミレニアム開発目標（2000～2015年）など、国際潮流は再び貧困の緩和を重要視する流れ（いわゆる「貧困の主流化」）に変化した。農業・農村分野に関連するものとして、人間中心の「暮らし」概念を基底に持続可能性を包括的に分析する持続可能な生計（Sustainable Livelihoods: SL）アプローチが生まれた（国際協力機構国際協力総合研修所2003:172-186）。

その一方で、2001年の9・11同時多発テロ以降の諸情勢を踏まえた2003年の新ODA大綱においては、援助と日本の国益を明確に関連づけた原則が謳われた。旧OECDを包含した円借款実施機関であった国際協力銀行（JBIC）を新JICAに統合し、国際協力機構として発足させるなど、援助実施体制にも大きな変化があった。

5) 農業開発とビジネスの連携

ビジネスとの連携が国際開発における最新のアジェンダになりつつある。農民や労働者のエンパワーメントのためのフェアトレード、途上国の低所得層を念頭においた小規模なBOPビジネスから、海外資本による大規模な都市開発、農業開発まで、さまざまなビジネス像を見出すことができる。二国間FTAが世界各地で次々に締結され、TPPの交渉が着々と進むなか、農産物の自由市場の形成は止めどなく進展し、そのフロンティアを開拓しつつある。構造調整により、多くの途上国において政策のための財政支出の徹底した合理化が進められ、「農業発展＝海外投資の受入れ」という図式が自明かつ唯一の選択肢だ

という言説が強化されてきた。

一方、穀物価格の高騰に象徴される2008年の世界食料危機は、食料輸入国や低所得国において、深刻な影響を及ぼした。欧米のみならず、中国、韓国、インドの企業がアフリカや旧ソ連圏の国において自国への開発輸入を念頭においた大規模な農業開発投資が進められている。これには、貿易自由化時代におけるビジネス上の比較優位という面だけでなく、ポスト世界食料危機時代における食料安全保障という政策的インセンティブも働いていると思われる（NHK食料危機取材班2010）。

ODAベースの農業開発協力と民間ビジネスによる農業開発投資を単純に同列で論じることが注意を要するが、中・韓・印といったアジア新興ドナーの特徴は、かつての日本以上に援助・投資・貿易の三位一体を重視する点にある（王2013；下村2013）。とくに、アフリカの農業開発における中国の進出はめざましく、アフリカの政治的指導者には、援助国からの政治的コンディショナリティは一切不問で経済面・ビジネス面を重視する「北京コンセンサス」を歓迎する向きもある（勝俣2013：202-212）。無論、日本の農林業協力界もこうした動きに無関心ではないだろうし、無関係でいられる訳ではない。新ODA大綱での国益主義の明文化、2008年世界食料危機、欧米および中国等による土地争奪（land grabbing）。こうした一連の動きと、日伯連携ODAとして注目を浴びるモザンビーク・プロサバンナ事業を関連づけることの妥当性についても、様々な議論があるかもしれない^{5,6}。

被援助国の農業・農村セクターの発展という観点からみて、こうした大規模農業開発の便益が貧困層である現地の小規模農家にどの

ように、どれだけ裨益するのか。弱肉強食を助長し、彼らの生存基盤（=生業としての農業）を奪うことにつながらないのか。所詮、大規模農業開発は、遺伝子から食卓までをコントロールするグローバル・フードシステム（ライソン 2004=2012: 72-92; パテル 2007=2010）の川上を開拓しているのであって、究極の受益者は現地地の農家ではなく多国籍アグリビジネスではないのか。こうした懸念は、かつての緑の革命の負の側面に対する懸念（Shiva 1992=1997）と同様、古くて新しい問題である。

2. アジェンダの興亡をめぐる2つの理解⁷

前節でみたように、この60年間、開発協力のアジェンダはめまぐるしい変遷を遂げてきた。究極の目標が経済成長であることは不変でありつつも、経済成長を最重要視する考え方と経済成長よりも貧困緩和を重視する考え方が約20年ごとに入れ替わるという説もある（朽木 2011）。なぜ、次から次へと新しいアジェンダが打ち出され、それに対するアプロー

チ、援助手法が考案されては、次のものへと移り変わっていくのだろうか。

一般的な説明では、次のように理解されるだろう。戦後の国際開発政治は、1949年のトルーマン米大統領の演説で示されたように、戦争復興のためのマーシャルプラン、途上国援助のためのポイントフォアプランも、米ソ冷戦という枠組のなかで開始され、展開をみた。米国およびそれに続く西欧（のちに日本）先進国の進んだ技術や制度を移転することにより、産業の近代化を通じた経済成長を達成することが期待された。こうしたなかで、開発経済学の理論的進歩、開発実践を通じた試行錯誤の学習から、改良型のアプローチが考案され、国際開発コミュニティのなかで政策化されていく。本質的に開発問題という現実やニーズがアプリアリとして存在し、それを踏まえた改善策として、新たな考えが生み出されるということになる。この「現場実践⇔政策化」のループが完全に機能するには、現場の声が（論文、報告書、その他のチャネルを通じて）確実に政策立案の場に届けられているとともに、援助国・団体のみならず、被援助国（中央と現場の双方）がアジェンダ形成に何らかの影響力を有することが望まれる。

しかし、援助国・団体と被援助国（者）の間には、途方も無く大きなギャップが存在する。極端な非対称性ともいべきこのギャップは、両者の間にある極端な経済的格差および文化的相違に基づく世界観・価値観の違いである。アマルティア・センによれば、自由概念には、福祉の達成などすべての人のために共約可能なものと、そうでない非共約的なものが含まれるという。後者の自由には、個人の主観的次元において定義される「生き方」

⁵Land grabbing に関する世界各地の事例報告については、International Conference on Global Land Grabbingのサイトを参照のこと。2011年に英サセックス大学、2012年に米コーネル大学で国際的な研究集会が開催された。コーネル大学農学生命科学部開発社会学科共催の第2回集会のサイトは以下のとおり。<http://www.cornell-landproject.org/activities/2012-land-grabbing-conference/>

⁶セラード農業開発の経験を基に、ブラジル、日本両国の連携により、モザンビーク北部地域で輸出のための大規模で近代的な農業生産を行うための農業開発事業。面積は1400万ha（日本の耕作面積の3倍）。現地の小規模農民が生活の基盤を失うとして反対している（高橋 2013）。本稿では、同事業の正否について議論することは差し控える。

⁷本節は北野（2011）の第8章の一部を要約したものである。

のようなものも含まれる。そこには、近代化・合理化とそれ以外の二元論では割り切れないような生き方や価値観が含まれるはずである。しかし、援助者と被援助者の前に立ちただかるギャップにより、開発協力という行いは、被援助者を「近代化を求める者」として単純化し、非共約的なニーズは捨象されてしまいがちである（千葉 2008）。

そもそも開発の定義やそれへの協力ニーズの決定、プロジェクト管理の項目や実施に関する決定に至るまで、大部分の決定は実質的に先進国側によって行われる。こうした構造のなか、プロジェクトレベルにおいては、現地ニーズは単純化された指標に基づく判断としての技術的対応として翻訳される。さらに国家レベル・国際レベルにおいては、末端の被援助者・受益者に対する説明責任（下向きのアカウントビリティ）よりも、援助国政府・納税者に対する説明責任（上向きのアカウントビリティ）が優位性を発揮する⁸。政府間、途上国内、地域社会内部、内部者とよそ者との間にある複雑な関係性も、単純化された技術的対応として翻訳される。参加型開発、エンパワーメント、人間開発、グッド・ガバナンス、さらには、近年の「ODA と民間ビジネスの連携」などの様々なアジェンダが援助国側から次々と生み出される（元田 2007）。

これらのアジェンダ群は、一見、途上国の現場における実践に基づく省察から見出され

た新たな改善案として捉えられがちだが、必ずしもそうではない。極端な非対称性のなかで、絶えずドナー側から生み出されてきた政策言説であり、従来どおりの仕組みのなかで定義された「開発＝経済成長」という概念の下位集合として、技術的レトリックとして「消費」されるに過ぎない、という見方もできる（北野 2011：214-219）。

以上のように、国際協力のアジェンダの移り変わりについては、真の意味での実態の反映として生み出される（本質主義）のか、それとも権力的に圧倒的に優位に立つ者たちが半ば一方的に作り続ける（構築主義）ものか、という2つの異なる理解が成立し得るのである。

3. 人的営為としての農林業開発協力

1) 国際協力と専門家に対する2つの捉え方

異文化間のコミュニケーションおよび資源移転である国際協力を、複雑な因果律のなかで行われる人間の営みとして捉えるか、客観的なフレームの中で遂行される科学の営みとして捉えるかによって、また、人間をどのような存在と捉えるかによって、国際協力という営みは大きくその見え方が変わる。

単純化した例として、組織とその成員について考えてみたい。企業は利潤やマーケットシェアの増大、株主への責任、消費者への責任などを有しており、社員はいわゆる社則や勤務規定のみならず、企業全体あるいは所属部署それぞれの目標や方針に拘束されながら「オーガニゼーションマン」（Whyte 1956=1959）としての存在を余儀なくされる。この世界観に、利私そして功利の究極的な姿を見出すことも可能である。しかし、別の見方をすることもできる。各社員は組織の一員として合理的な判

⁸ 小規模家族農業支援を主眼にした農業・農村開発よりも、「開発とビジネスの連携」の名の下で、輸出向けの換金作物の大規模生産の展開を志向するような開発のあり方が、援助国の国益や自由貿易の潮流の面からだけでなく、被援助国政府指導者にとっても魅力的な選択肢として優位性を持つ場合が多いことも、この一例である。

断と行動をとることを期待されている一方で、個人として自己実現のための動機や目標を持っていることもある。さらに、社則や勤務規定に縛られつつも、創意工夫や熱意などによって部署ごとに、あるいは企業ごとに独自の文化や雰囲気醸成されることもまた事実である。もっとも、グローバル競争の激化、20世紀的ともいえるパターン的な企業像の崩壊、成果主義と個人責任主義の普及などによって、こうした属人的要素は近年、著しい縮小を余儀なくされている。

国際協力とりわけ農林業にかかわる技術協力に、この世界観をあてはめることは可能だろうか。技術協力としてそれぞれの援助国の対外政策の一部であり、被援助国にとっては国の開発政策の一部である。とりあえず、国益・国策の実現の場としての国際協力という立場を採ったとして、そこにある経済至上主義などのイデオロギーの存在は否定できないが、国レベル、国際レベルでの議論において、上記でみた属人的要素はすぐに見出せそうにない。組織と社員の関係は、外務省、JICA、国連機関、NGOとそこにおける職員の間には見出せる。しかし、技術協力やNGOの活動がユニークなのは、多くの場合、現場で仕事をする専門家は、「組織⇔社員」といった縛りの力学とは別の次元で任務に当たっているという点である。上記の表現を援用すれば、このことは、技術協力の現場ではオーガニゼーションマン以外の部分で協力任務にあたることのできる、あたらざるを得ない場合が少な

⁹もっとも、現場主義を売りにしていた日本の開発協力においても、プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)と客観的指標に基づいた成果主義の普及により、専門家が脱属人的で合理的な行動をとることが求められるようになった(戸田 2011)。

くないことを意味する⁹。

2) 専門家の物語に学ぶ—農業技術者という生き物

国際協力や農林業開発の研究において、学術論文や調査報告書は重用されるが、専門家が自ら記した体験記や手記がとりあげられることは少ない。2011年に上梓した拙著『国際協力の誕生』の冒頭の1行目に、筆者は次のような文章を記した。「人間は合理的な打算や功利だけで動く生き物ではない。たとえば、国際協力に関心をよせる人、実際に現場で協力にかかわる人には、貧困問題や環境破壊にまつわる崇高で真摯な使命感と利他的精神をもつ人が少なくない」(北野 2011:i)。主観に満ちた文章であっても、その個人がなぜ、どのようにしてその価値観に導かれたのかを探ることは有効である。以下、技術協力の黎明期に活躍した3人の農業技術者の言葉に耳を傾けてみたい。

稲作、野菜、普及の専門家として、インドネシア、エジプト、東ティモールで専門家として農業プロジェクトに従事した三浦喜美雄(1948-)は、高専を卒業後、鯉淵学園で農業を学んだ叩き上げの技術者であった。「OTCAに始まりJICAに継承された技術移転の原型は、農業分野であれば、日本の先進的で集約的な稲作技術を、受け入れ先の環境に合わせて多少のアレンジを加えて技術移植すること」(北野 2011:79)であったが、三浦のエジプトでの稲作プロジェクトもその好例である。「伝統的な田植え手法から田植機による「正常植え(マス目のように整然と植える)」での近代的農法にし、農村女性たちは、手植作業による腰痛から解放された。このように、エジプトの稲作は、日本の大学に留学した研究者と、JICAの帰国研修員らにより、エジ

プトの土壤に適した技術開発が進展し、ジャポニカタイプのイネによる「緑の革命」を実現し、エジプト国民が念願とした食糧生産の増大と輸出に大きく貢献した」（三浦 2011：83）。日系移民への農業技術支援に従事したパラグアイでの経験から、「今後、日系人は十年あるいは二十年の間にはブラジルのように大きなエネルギーで国造りに貢献するであろう。（略）「日本文明のコピー」でない、世界史的な意味において、日系人が創造した「コロンビア文化」ができることを願っている」（152）と回想している。

日本を代表する熱帯農学者であった廣瀬昌平（1932-2007）は、研究者になる以前、東南アジアで緑の革命に専門家として遭遇した。日本の技術協力がアジアで経験した「いくつかの失敗」に当事者として立ち会っている。1970年代前半に、専門家としてインドネシア東部で日本への開発輸入を前提としたトウモロコシの近代農法導入に関わった廣瀬は次のように回想する。「先進国が途上国の開発にさいして、トップ・ダウン方式により高水準の技術を導入した試みが、対象国の自然、社会・経済環境に適應できず十分な効果をあげえなかった（略）。東ジャワではトウモロコシはコメと混食され、貧しい農民のコメの代替穀物としてきわめて重要でした。そのため東ジャワには十分なトウモロコシの輸出余力はありませんでした。そして、彼ら農民は伝統的農法に依存しながら、自然、社会、経済の変化に対応しつつ、発展性はありますが、貧しいながらも何とか生計を維持していたこと、を見逃していたのです」（廣瀬 2006：11）。顔の見える援助が国際協力の成功の鍵だと考える廣瀬がいう「顔」とは、援助国ニッポンの現地でのプレゼンスという意味では

ない。「農民自身が抱える問題やニーズをまとめて、日本政府に要請することは現状では不可能でしょう。また農民の意思とは無関係に、被援助国政府の担当者が、現地あるいは外国籍のコンサルタント企業が作成した計画を要請書として提出することもあります。（略）わが国の援助方式も、もっと農民の意向を汲み上げる「現場の目」、「現場の声」を大事にし、「顔の見える援助」が必要になっています」（50）。廣瀬の問題意識は、後に、西アフリカのサバンナ地域での環境修復と農村開発に関する研究（廣瀬・若月 1997）として結実した。

中田正一（1906-1991）は、農林技官として戦後日本の農村青年教育政策に多大な功績を残したのみならず、ユネスコ農業教育専門家（アフガニスタン）、JICA 専門家（バングラディシュ、普及センター）を経て、草の根国際協力活動家として、国際協力の世界に大きな足跡を残した。農業技術者としての中田は一貫して適正技術にこだわった。彼の技術観は、技術論であると同時に思想でもあった。それは「農業の技術には優劣はなく、ただその土地への適否あるのみ」（中田 1990：79）という言葉にも表れている。中田は、「日本は国際協力国家になるべきだ」という。経済力で相手を支配するのではなく、「お世話する国家」である。協力専門家は技術外交官であり、青年海外協力隊は一種の大学・大学院だ」という（北野 2011：186、傍点筆者）。中田によれば、国際協力とは徹底して人間同士の営為であり、人間が参加しない「協力」は協りに値しないと断じた（186）。これは協力原論ともいべき哲学である。

3人の先達の言葉の向こうに私たちは何を見てとることができるか。それは農民の顔である。農耕をする姿である。農村での生活で

ある。専門家＝農業技術者という生き物とは、農民のために、農民とともに働く者である。それが、筆者が3冊の体験記から読み取ったメッセージであった。

おわりに―「原論」としての農林業協力

2014年は国連第66回総会の決議に基づく国際家族農業年でもある。2008年の世界食料危機を踏まえた食料安全保障サミット（2009年）の宣言においては、小規模な家族農業への支援の重要性が確認されている。FAO世界食料委員会の求めによる調査研究報告において、小規模家族農業は、高い潜在的食料供給能力を有するだけでなく、社会、生態系、文化の面においても重要な役割を有し、食料供給、貧困削減の面からも、家族農業の発展のための支援が不可欠であるという方針が提起されている（HLPE 2013=2014）。一般に、ワシントン（世銀）は米国の関心、ローマ（FAO）は途上国の意向に敏感だといわれるが、飢餓と貧困の削減、小農への支援と国内での潜在的な食料供給力の向上、環境・文化面への配慮は、常に国際社会および農林業開発協力の主要な関心の1つであり続けてきたはずである。

農業分野に限らずあらゆる開発への協力行為には何らかの価値選択がなされている。その意味で、技術協力の仕事も政治的实践、政治的現象の一部である（北野 2014：177）。誰

のための、どのような農業を希求するのか。何に対して、誰に対してアカウントブルであるか。これらは農学原論¹⁰、協力原論に通じる問いである。制度面等さまざまな制約があるとはいえ、農業技術者である専門家が脱政治化された合理主義的な存在（≡オーガニゼーションマン）に徹して任務を遂行するか、異文化間・階級間の立場やニーズや権力関係の翻訳者として、コミュニケーターとして、学習や意識変化を誘発するオーガニックな存在として、ミクロの政治的実践の現場で問題に取り組むのか。最後に、そのことを問わせて頂きたい。これまでも、これからも、農林業開発協力は根源的な意味で人間の営為であり続けるべきだと考えるからである。

引用文献

- 1) NHK 食料危機取材班（2010）『ランドラッシュ』新潮社。
- 2) 王平（2013）「中国の「三位一体」型援助と日本の経験」下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』日本経済評論社、pp.153-172。
- 3) 勝俣誠（2013）『新・現代アフリカ入門』岩波書店。
- 4) 北野収（2011）『国際協力の誕生』創成社。
- 5) 北野収（2014）「私たちのグローバル公共空間をつくる」鈴木敏正ほか編『環境教育と開発教育』筑波書房、pp.177-194。
- 6) 朽木昭文（2011）「貧困削減文書のアプローチ」西川潤ほか編『開発を問い直す』日本評論社、pp.135-150。
- 7) 国際協力機構国際協力総合研修所編（2003）『援助の潮流がわかる本』国際協力出版会。
- 8) 下村恭民（2013）「[アジア型援助モデル]の可能性」下村恭民・大橋英夫・日本国際

¹⁰ 農学原論の立場からは、「生産の農学＝経済的価値の追求」というアプローチだけでなく、「生命と環境の農学＝総合的価値の追求」が求められる（西川 2009：311）。産業振興による国家基盤の強化と個々の農家や農村の発展への支援は、共に重要な理念であるが、両者は往々にして対立関係に陥りやすい。私たちは、ここで価値選択という局面に立たされる。

- 問題研究所編『中国の対外援助』日本経済評論社、pp.173-195.
- 9) 高橋清貴 (2013) 「モザンビーク・プロサバナ事業とは何か？」『Trial & Error』No.301、日本国際ボランティアセンター。
- 10) 千葉尚子 (2008) 「国際社会と国際協力」大賀哲・杉田米行編『国際社会の意義と限界』国際書院、pp.233-250.
- 11) 戸田隆夫(2011)「開発における「無知の知」」西川潤ほか編『開発を問い直す』日本評論社、pp.198-212.
- 12) 中田正一 (1990) 『国際協力の新しい風』岩波書店。
- 13) 中村宗弘 (1998) 「我が国の農林業開発協力戦略の推移」国際農林業協力協会編『我が国の農林業開発協力 40 年史』国際農林業協力協会、pp.18-28.
- 14) 西川芳昭 (2009) 「農村開発の視点と課題」大坪滋ほか編『国際開発学入門』勁草書房、pp.305-312.
- 15) 廣瀬昌平 (2006) 『国際協力成功への発想』農林統計協会。
- 16) 廣瀬昌平・若月利之編 (1997) 『西アフリカ・サバナの生態環境の修復と農村の再生』農林統計協会。
- 17) 三浦喜美男 (2009) 『泥と汗で始まった「国際協力」』新風書房。
- 18) 元田結花 (2007) 『知的実践としての開発援助』東京大学出版会。
- 19) HLPE (2013) Investing in smallholder agriculture for food security, A report by the High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition of Committee on World Food Security, Rome. (家族農業研究会・(株) 農林中金総合研究所訳 (2014) 『人口・食料・環境 家族農業が世界の未来を拓く』農文協)
- 20) Lyson, Thomas A. (2004) *Civic Agriculture*, Tufts University Press. (北野収訳 (2012) 『シビック・アグリカルチャー』農林統計出版)
- 21) Patel, Raj (2007) *Stuffed and Starved*, Portobello Books. (佐久間智子訳 (2010) 『肥満と飢餓』作品社)
- 22) Shiva, Vandana (1992) *The Violence of Green Revolution*, Zed Books. (浜谷喜美子訳 (1997) 『緑の革命とその暴力』日本経済評論社。
- 23) Whyte, William H. (1956) *The Organization Man*, Simon & Schuster. (岡部慶三・藤永保訳 (1959) 『組織のなかの人間 上』東京創元社)

(獨協大学 外国語学部 教授)